

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッコウトラベル
【英訳名】	Nikko Travel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03（3276）0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03（3276）0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 片桐 博子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (千円)	2,467,384	2,023,106	4,464,814
経常利益 (千円)	199,314	272,123	240,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	240,346	168,221	277,163
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,857	106,144	248,579
純資産額 (千円)	3,933,937	3,777,127	3,807,691
総資産額 (千円)	5,689,567	5,565,310	5,242,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.58	17.73	28.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.41	66.91	72.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	264,658	300,667	206,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,305	196,982	895,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,433	137,441	134,391
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,937,451	2,458,442	2,480,525

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.93	6.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社２社により構成されており、一般顧客を対象とした海外旅行事業及び関連事業を営んでおります。

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、下記のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間に催行したツアーにつきましては、『景勝列車で行くスコットランド；花と庭園のイギリス』『黄葉に染まるバルト三国；中世の街々とフィンランド湖水地方』『アラスカ氷河クルーズと紅葉の大地を駆けるアラスカ鉄道の旅』など、安らぎと涼しさを感じられるツアーが好評でした。

しかしながら、第1四半期より情勢不安な一部の地域の催行を控えるなどの対策を継続したため、営業収益・営業利益ともに前第2四半期連結累計期間を下回っております。現在は情勢も落ち着いており、10月より当社40周年記念ツアーの第1弾も催行が始まっており、下半期に関しては順調に推移するものと思われます。

当第2四半期連結累計期間は、営業利益1億20百万円（前年同期 営業利益 1億86百万円 / 前年同期比 35.5%減）、経常利益2億72百万円（前年同期 経常利益 1億99百万円 / 前年同期比 36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億68百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益 前年同期 2億40百万円 / 前年同期比 30.0%減）となりました。

当社といたしましては、引き続き基本方針であるお客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」「高い安心感と満足感」の提供を実践し、他社と差別化されたサービスの一層の向上を目指した商品提供を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の販売実績・顧客動向等は下記のとおりであります。

なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載に代えて商品別の概況等を記載しております。

販売実績

A. 商品別営業収益

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
旅行売上(千円)	2,213,277	1,879,375
その他売上(千円)	254,106	143,730
合計(千円)	2,467,384	2,023,106

(注) その他売上は保険手数料、渡航申請手数料及び海外の旅行会社に対するクルーズ船貸出等の収入であります。

B. 種別旅行営業収益

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
募集型企画旅行(千円)	2,191,516	1,842,793
受注型企画旅行・手配旅行(千円)	21,760	36,582
合計(千円)	2,213,277	1,879,375

C．渡航先別顧客数

行先	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
ヨーロッパ(人)	2,227	1,853
ロシア(人)	36	41
中東(人)	43	-
北米(人)	182	115
中南米(人)	-	14
オセアニア(人)	35	-
アジア(人)	27	32
アフリカ(人)	-	-
南極(人)	-	-
その他(人)	70	163
合計(人)	2,620	2,218

(注) 当社グループの顧客層は、年間で見た場合に欧州方面の旅行需要が主流を占めております。

特に欧州方面のベストシーズンである春季から初夏及び紅葉の秋季に需要が集中するため、第 1 四半期及び第 3 四半期の顧客数が他の四半期と比べて高くなっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、30億47百万円(前連結会計年度末は28億58百万円)となり、1億88百万円の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

営業債権(営業未収入金・旅行前払金)が2億10百万円増加したこと
現金及び預金が22百万円減少したこと

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、25億18百万円(前連結会計年度末は23億83百万円)となり、1億34百万円の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

有価証券の取得により、投資有価証券が98百万円増加したこと
存外子会社の保有する船舶が為替の変動により15百万円増加したこと

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、15億75百万円(前連結会計年度末は11億49百万円)となり、4億26百万円の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

季節変動により、営業債務(営業未払金・旅行前受金)が4億59百万円増加したこと
未払法人税等が20百万円減少したこと

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億12百万円(前連結会計年度末は2億85百万円)となり、72百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

役員退職慰労引当金が17百万円減少したこと
その他固定負債が54百万円減少したこと

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、37億77百万円(前連結会計年度末は38億7百万円)となり、30百万円の減少となりました。

主な増減要因としては下記の内容が挙げられます。

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が72百万円増加したこと
その他の包括利益累計額が1億11百万円減少したこと

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、24億58百万円(前連結会計年度末は24億80百万円)となり、前連結会計期間と比べ22百万円の資金の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億円の資金の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

税金等調整前四半期純利益2億80百万円の計上による資金の増加
営業債権・債務の変動に伴い資金が2億40百万円の増加
法人税等の支払いにより資金が76百万円減少

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億96百万円の資金の減少となりました。

主な増減要因としては、投資有価証券の取得・売却により資金が1億95百万円減少したことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円の資金の減少となりました。

この減少は、自己株式の取得による支出と配当金の支払いによるものであります。

前年同四半期連結累計期間との比較・分析

当第2四半期連結累計期間における資金は、22百万円の減少(前年同四半期は4億17百万円の獲得)となり、前年同四半期と比べ4億39百万円の減少となりました。前年同四半期との比較・分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億円(前年同四半期は2億64百万円の獲得)となりました。

前年同四半期との差異36百万円の主な要因としては、下記内容が挙げられます。

前年同四半期と比べて税金等調整前四半期純利益が1億円減少
前年同四半期と比べて営業債権・債務残高の変動に伴い獲得した資金が1億50百万円増加
前年同四半期と比べて法人税等の支払い額の増加に伴い使用した資金が22百万円増加

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果資金は、1億96百万円の減少(前年同四半期は2億2百万円の獲得)となりました。

前年同四半期との差異3億99百万円の主な要因としては、下記内容が挙げられます。

前年同四半期と比べて有価証券の運用により獲得した資金が4億64百万円減少
前年同四半期と比べて預け金の支出の減少により使用した資金が67百万円減少

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同四半期との差異の内容は、自己株式の取得による支出と配当金の支払額の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,780,000	9,780,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,780,000	9,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,780,000	-	932,550	-	911,300

(6) 【大株主の状況】

平成27年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
久野木 和宏	神奈川県横浜市栄区	3,542	36.23
久野木 博子	神奈川県横浜市栄区	543	5.55
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	348	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	165	1.69
ニッコウトラベル社員持株会	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	152	1.56
久野木 直人	東京都板橋区	122	1.26
久野木 麻子	神奈川県横浜市栄区	122	1.26
久野木 義人	神奈川県横浜市栄区	122	1.26
久野木 康二	滋賀県大津市	116	1.19
圓地 淑子	東京都中央区	40	0.41
計	-	5,278	53.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 348,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,429,700	94,297	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,780,000	-	-
総株主の議決権	-	94,297	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋 一丁目 1 番 1 号	348,800	-	348,800	3.57
計	-	348,800	-	348,800	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,469	2,512,385
営業未収入金	5,473	7,281
貯蔵品	5,693	6,379
旅行前払金	197,281	406,383
その他	115,710	114,632
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,858,567	3,047,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,289	170,889
減価償却累計額	125,116	126,989
建物及び構築物(純額)	45,173	43,900
船舶	1,513,939	1,567,390
減価償却累計額	68,808	106,857
船舶(純額)	1,445,131	1,460,533
土地	37,780	37,780
その他	100,220	105,884
減価償却累計額	89,587	91,362
その他(純額)	10,632	14,521
有形固定資産合計	1,538,717	1,556,736
無形固定資産	60,278	62,963
投資その他の資産		
投資有価証券	504,065	602,492
長期貸付金	34,010	34,009
その他	475,240	490,861
貸倒引当金	228,756	228,756
投資その他の資産合計	784,560	898,607
固定資産合計	2,383,556	2,518,307
資産合計	5,242,124	5,565,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	133,220	203,200
未払法人税等	81,254	60,922
旅行前受金	835,843	1,225,354
賞与引当金	23,302	30,945
株主優待引当金	10,441	5,391
その他	65,083	49,417
流動負債合計	1,149,145	1,575,230
固定負債		
退職給付に係る負債	119,115	118,375
役員退職慰労引当金	95,511	77,819
資産除去債務	10,519	10,629
その他	60,140	6,127
固定負債合計	285,286	212,952
負債合計	1,434,432	1,788,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	1,958,708	2,031,418
自己株式	75,187	116,384
株主資本合計	3,727,371	3,758,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,142	53,225
繰延ヘッジ損益	19,119	30,720
退職給付に係る調整累計額	14,978	12,474
その他の包括利益累計額合計	76,283	34,979
非支配株主持分	4,037	53,223
純資産合計	3,807,691	3,777,127
負債純資産合計	5,242,124	5,565,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	2 2,467,384	2 2,023,106
営業原価	1,839,940	1,497,642
営業総利益	627,443	525,464
販売費及び一般管理費	1 440,598	1 404,907
営業利益	186,845	120,556
営業外収益		
受取利息	14,819	7,235
受取配当金	12,969	6,474
投資有価証券売却益	34,231	87,996
為替差益	-	51,067
その他	635	289
営業外収益合計	62,656	153,064
営業外費用		
為替差損	49,955	-
自己株式取得費用	-	1,493
その他	230	2
営業外費用合計	50,186	1,496
経常利益	199,314	272,123
特別利益		
投資有価証券清算分配金	14,766	8,872
貸倒引当金戻入額	167,838	-
特別利益合計	182,605	8,872
税金等調整前四半期純利益	381,920	280,996
法人税、住民税及び事業税	80,355	55,554
法人税等調整額	471	3,833
法人税等合計	80,827	59,387
四半期純利益	301,092	221,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,746	53,387
親会社株主に帰属する四半期純利益	240,346	168,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	301,092	221,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,827	125,367
繰延ヘッジ損益	27,388	11,600
為替換算調整勘定	402	4,201
退職給付に係る調整額	922	2,504
その他の包括利益合計	1,235	115,463
四半期包括利益	299,857	106,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,708	56,958
非支配株主に係る四半期包括利益	61,149	49,186

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,920	280,996
減価償却費	42,882	45,026
貸倒引当金の増減額 (は減少)	167,838	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,825	1,764
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,883	17,692
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,573	7,642
受取利息及び受取配当金	27,789	13,710
為替差損益 (は益)	48,629	52,899
投資有価証券清算分配金	14,766	8,872
投資有価証券売却損益 (は益)	34,231	87,996
営業未収入金の増減額 (は増加)	4,224	1,808
旅行前払金の増減額 (は増加)	63,071	209,019
未収消費税等の増減額 (は増加)	2,909	6,480
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,020	615
その他の流動資産の増減額 (は増加)	19,584	30,390
その他の投資その他の資産の増減額 (は増加)	251	424
営業未払金の増減額 (は減少)	70,426	68,944
旅行前受金の増減額 (は減少)	219,089	381,981
その他の流動負債の増減額 (は減少)	12,884	2,529
その他の固定負債の増減額 (は減少)	108	110
その他	907	3,481
小計	291,006	363,504
利息及び配当金の受取額	27,781	13,703
法人税等の支払額	54,129	76,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,658	300,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,734	3,267
投資有価証券の取得による支出	52,129	363,443
投資有価証券の売却による収入	320,986	167,686
投資有価証券の清算分配による収入	14,766	8,872
無形固定資産の取得による支出	9,743	6,861
敷金及び保証金の回収による収入	-	530
敷金及び保証金の差入による支出	500	500
預け金による支出	67,482	-
その他の収入	142	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,305	196,982

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	58,433	94,750
自己株式の取得による支出	-	42,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,433	137,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,521	11,672
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417,052	22,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,399	2,480,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,937,451	2,458,442

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与・賞与	139,412千円	132,795千円
地代・家賃	60,301	60,241
支払手数料	72,817	52,667
減価償却費	2,110	2,600
賞与引当金繰入額	23,888	23,391
退職給付費用	6,324	5,605
役員退職慰労引当金繰入額	2,261	1,686

2.前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの当第2四半期連結累計期間における顧客層は、例年同様に、欧州方面の旅行需要が主流を占めております。特に海外渡航先のベストシーズンである春季から初夏及び紅葉の秋季に需要が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上が他の四半期と比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額とその関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,966,002千円	2,512,385千円
有価証券勘定(MMF等)	25,381	-
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	53,932	53,943
現金及び現金同等物	1,937,451	2,458,442

2.重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結子会社による船舶の取得及びこれに伴い承継した親会社への債務の額	1,661,511千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,677	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,511	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、旅行業という単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円58銭	17円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	240,346	168,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	240,346	168,221
普通株式の期中平均株式数(株)	9,779,597	9,488,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 向 眞生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 尚子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。